一般質問のまとめ（詳細分析レポート）

地域に根差した「庄原型」の働き方と多文化共生の地域づくり（堀内富夫議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

庄原市では数十年にわたり人口減少が続いており、特に10代後半から30代前半の若者、とりわけ女性の転出超過が顕著な課題となっています。
市はこれまで、庄原商工会議所やハローワークと連携した就職ガイダンスの開催や、高校生向けの企業見学、デジタルトランスフォーメーション（DX）基礎研修（ZoomやChatGPT講座など）を通じて、地元企業と求職者のマッチングやスキルアップ支援を行ってきました。また、外国人住民に対しては、庄原市国際交流協会を中心に、日本語講座や生活相談、文化交流事業を実施し、多文化共生社会の実現を目指しています。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

堀内議員は、今回の質問にあたり、10代から30代の女性25名（市内在住、出身者、Uターン検討者など）を対象に独自アンケートを実施しました。その結果、以下の実態が浮き彫りになりました。

- 制度よりも空気感の問題: 「職場や地域の雰囲気が男性優位に感じる」「女性の意見が反映されにくい」といった声があり、制度不足以前に「文化」の問題がある。
- 情報の不可視化: 学生からは「庄原で働いたことがないから実態が見えない」という声があり、仕事がないのではなく「自分に合う働き方が想像できていない」状態にある。
- 働く価値の源泉: アンケートの自由記述では、「人との距離が近く、誰かのためになっている実感が持てる」「自分の強みが地域に直接届く」といった点に庄原で働く価値（Meaning）を感じている若者が存在することが判明しました。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

議員は、単なる求人情報の提供や既存の正規雇用モデルの延長だけでなく、以下の点を市に強く求めました。

- 「働く意味」の可視化: 給与や労働条件などのスペック情報だけでなく、「庄原で働くことの精神的な価値（つながり、貢献実感）」を行政として言語化・発信すること。
- 「庄原型働き方」の提唱: 1つの会社に人生を預ける従来型ではなく、副業・複業（ポートフォリオワーク）やリモートワークを組み合わせ、ライフステージに合わせて役割を変化させる柔軟な働き方の環境整備。
- 多文化共生の深化: 外国人住民を単なる「労働力」ではなく「地域の仲間・文化の担い手」として迎え入れる意識改革。市民が自然に関われる「市民サポーター」のような仕組みづくり。
- 楽笑座の活用: 国際交流協会の拠点となっている「楽笑座」を、より市民と外国人がつながりやすい交流の玄関口として再定義すること。

4. 議論が活発になった場面

特に議論の核心に触れたのは、「働くことの価値（意味）の言語化」を巡るやり取りでした。

議員がアンケート結果を基に、「庄原で働く意味や誇りといった抽象的な価値こそを可視化すべき」と迫ったのに対し、商工観光課長は「抽象的な価値を行政が明文化するのは極めて難しい。実態に即

した就業支援や環境整備を優先する」と回答し、明確にスタンスが分かれました。
これに対し議員は、「消費社会から価値重視の社会へ移行している」と反論し、市民の生の声（アンケートの自由記述）を読み上げることで、「すでに市民はその価値を感じている」と市長へ直接見解を求めました。市長（企画振興部長答弁含む）は「延長線上にない戦略は必要」としつつも、具体的な施策については次期計画での提示に留まりました。

5. 市の答弁と今後の方向性

- 【回答】:
  - 働き方の可視化: 「働く誇り」などの抽象的概念の明文化は行政として行わない。具体的支援（ガイダンス、環境整備）を優先する。
  - 副業・複業支援: 市として新たな独自支援策の予定はない。国や県の制度、特定地域づくり事業協同組合などの活用を促す。
  - プロフェッショナル人材: 県の事業を中心に周知・連携を行う（市独自の主体的なマッチング事業などは行わない）。
  - 多文化共生: 引き続き国際交流協会を中心に対応。市民サポーター制度については、意見があれば協議するが、現時点で具体的な新設予定は明言せず。
  - 楽笑座の活用: 設立当初の目的（商業活性化）と現状に乖離があることを認める。市民会館が交流の主流になりつつある中、将来的なあり方は今後検討する。
- 【今後の対応】:
  - 第3期長期総合計画の基本計画策定の中で、新しい働き方に関する取り組みを検討・提示する。
  - 楽笑座の将来的な利用方針については、議論が必要との認識を示す（現状維持に近い）。
- 【最終的な市のスタンス】:
  - 若者の定着や多文化共生の重要性は深く認識しているものの、具体的な施策運用においては「県や国、既存団体（国際交流協会など）の枠組み」を尊重し、市が独自に新たな概念（抽象的価値の発信や新しい雇用形態の制度化）をリードすることには慎重な姿勢を崩しませんでした。
-